

調査票 1

都道府県・政令指定都市名	12 千葉県
--------------	--------

1 男女共同参画・女性問題に関する事務を総括的に所管する組織

局 部 課 (室) 名	知事部局 総合企画部男女共同参画課
担 当 職 員 数	13 人 (専任 13 人、兼任 人)

2 国の「男女共同参画推進本部」に相当する本庁の連絡会議(推進体制)

名 称	千葉県男女共同参画推進本部
設 置 年 月 日 ・ 根 拠	平成 12 年 4 月 1 日 根拠: 千葉県男女共同参画推進本部設置要綱
長 の 役 職	知事

3 男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等

会 議 の 名 称	千葉県男女共同参画推進懇談会
設 置 年 月 日	昭和 60 年 8 月 1 日
構 成 員	15 人 (女性 8 人、男性 7 人)

4 男女共同参画に関する計画

計 画 期 間	平成 28 年 4 月 ~ 33 年 3 月
名 称	第4次千葉県男女共同参画計画
改定・見直しの予定時期	平成 33 年 4 月 日
女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(以下「女性活躍推進法」という。)の推進計画と一体である	<input type="radio"/> ※いずれか1つに○をつけてください。
女性活動推進法の推進計画と別に作成	

5 男女共同参画に関する条例

有の場合	名 称	
	公 布 日	平成 年 月 日
	施 行 日	平成 年 月 日
	最 終 改 正 日	平成 年 月 日
	改 正 内 容	
改正が予定されている場合、改正予定時期:		平成 年 月
無の場合 ※どちらかに○をつけてください。	<input type="radio"/> 制定等について検討中(状況を具体的に)	条例の制定については、県民の意見を幅広く伺っていきたい。
	<input type="radio"/> 特に検討していない	

調査時点コードを以下より選択してください

6 審議会等委員への女性の登用

		1:平成29年4月1日	2:平成29年5月1日	3:その他:平成年月日
目標値	平成 32 年度まで	40 %	平成 年度まで	%
根 拠	第4次千葉県男女共同参画計画(平成28年3月策定)			
目標設定の対象である審議会等の範囲	地方自治法(昭和22年法律第67号)第138条の4第3項の規定に基づき、法律又は条例により設置された附属機関及び県民や各種団体等の意見の反映や専門知識の導入等を目的として、要綱等に基づいて設置された協議会、懇談会等附属機関に準ずる機関とする。			
目標設定の対象である審議会等における登用状況	調査時点コード	1	審議会等数(88)うち女性委員を含む審議会等数(86)	
			延総委員等数(1,305)延女性委員等数(398)	女性比率(30.5)
地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等における登用状況	調査時点コード	1	審議会等数(96)うち女性委員を含む審議会等数(87)	
			延総委員等数(1,268)延女性委員等数(340)	女性比率(26.8)
法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等における登用状況(*)	調査時点コード	1	審議会等数(37)うち女性委員を含む審議会等数(34)	
			延総委員等数(1,096)延女性委員等数(292)	女性比率(26.6)
地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況	調査時点コード	1	審議会等数(9)うち女性委員を含む審議会等数(5)	
			延総委員等数(68)延女性委員等数(7)	女性比率(10.3)
目標値以外の目標設定	なし			
女性登用方針	人材名簿作成の有無	有 <input type="radio"/> (公表 <input type="radio"/> ・非公表 <input type="radio"/>) ・無 <input type="radio"/> 作成予定有		
	人材名簿が有る場合	掲載人数	368 人 (平成 29 年 4 月現在)	
	そ の 他	人材育成事業の実施の有無	有 <input type="radio"/> ・無 <input type="radio"/>	
		委員の公募	有 <input type="radio"/> ・無 <input type="radio"/>	
		そ の 他	[]	

注(*) 平成29年3月時点で法律又は政令により設置義務がある審議会のうち内閣府が把握したもの(参照:別表1(都道府県)、別表2(政令指定都市))

7 女性公務員の採用・登用状況

調査時点コードを以下より選択してください

(1)-1管理職の在職状況

		1:平成29年4月1日		その他:平成年月日									
本庁	計	管理職総数(※)		女 性 管 理 職 の 内 訳									
		(人)	(%)	部局長相当職		次長相当職		課長相当職					
		(A)=(G+E+G)	(B)=(D+F+H)	(人)	うち女性数(D)	女性比率	(人)	うち女性数(F)	女性比率	(人)	うち女性数(H)	女性比率	
		(B/A)	(C)				(E)			(G)			
本庁	計	446	18	4.0	29	2	6.9	61	2	3.3	356	14	3.9
	うち一般行政職	156	15	9.6	22	2	9.1	31	1	3.2	103	12	11.7
支庁・地方事務所等	計	363	33	9.1	8	0	0.0	71	7	9.9	284	26	9.2
	うち一般行政職	58	6	10.3	0	0		17	1	5.9	41	5	12.2
全体	計	809	51	6.3	37	2	5.4	132	9	6.8	640	40	6.3
	うち一般行政職	214	21	9.8	22	2	9.1	48	2	4.2	144	17	11.8
再掲	警察関係	314	3	1.0	0	0		16	0	0.0	298	3	1.0
	教育委員会	38	2	5.3	3	0	0.0	10	0	0.0	25	2	8.0

注(※) 管理職総数の欄は自動計算されますので入力しないでください。

(1)-2職務上の地位別職員在職状況

調査時点コードを以下より選択してください

		1:平成29年4月1日			その他: 平成 年 月 日		
		課長補佐相当職(人)		女性比率	係長相当職		
		うち女性数(人)			(人)	うち女性数(人)	女性比率
本庁	計	1,637	246	15.0	2,021	305	15.1
	うち一般行政職	836	172	20.6	393	136	34.6
支庁・地方事務所等	計	2,309	521	22.6	2,899	595	20.5
	うち一般行政職	717	166	23.2	470	284	60.4
全体	計	3,946	767	19.4	4,920	900	18.3
	うち一般行政職	1,553	338	21.8	863	420	48.7
再掲	警察関係	711	36	5.1	3,180	189	5.9
	教育委員会	606	145	23.9	366	211	57.7

(1)-3新規昇任者数

平成28年4月1日～29年3月31日

		課長相当職			課長補佐相当職			係長相当職		
		(人)	うち女性数(人)	女性比率	(人)	うち女性数(人)	女性比率	(人)	うち女性数(人)	女性比率
本庁	計	56	2	3.6	164	23	14.0	148	18	12.2
	うち一般行政職	25	2	8.0	93	17	18.3	50	10	20.0
支庁・地方事務所等	計	67	6	9.0	275	70	25.5	299	95	31.8
	うち一般行政職	11	2	18.2	82	29	35.4	41	33	80.5
全体	計	123	8	6.5	439	93	21.2	447	113	25.3
	うち一般行政職	36	4	11.1	175	46	26.3	91	43	47.3
再掲	警察関係	38	1	2.6	38	1	2.6	210	18	8.6
	教育委員会	8	1	12.5	43	22	51.2	30	24	80.0

(1)-4昇任・昇格等登用の考慮要素となる事項

考慮要素としている事項すゝ

	勤務成績	昇任試験		昇格試験		部局等の推薦	経年数	遠隔地での長期研修(4週間以上)	遠隔地での勤務経験	本人の希望	その他(具体的にご記入ください)
		面接のみ	それ以外	面接のみ	それ以外						
課長級	○		○			○	○			○	・知事部局:勤務成績○、部局等の推薦○ ・教育庁:勤務成績○、部局等の推薦○、職員の意欲・能力等を考慮し、適材適所を基本とした登用を実施 ・警察:勤務成績○、昇任試験それ以外○、部局等の推薦○、経年数○、本人の希望○
補佐級	○		○			○	○			○	・知事部局:勤務成績○、部局等の推薦○、経年数○ ・教育庁:勤務成績○、部局等の推薦○、経年数○、職員の意欲・能力等を考慮し、適材適所を基本とした登用を実施 ・警察:勤務成績○、昇任試験それ以外○、経年数○、本人の希望○、一般職員は所属の推薦が必要
係長級	○		○			○	○			○	・知事部局:勤務成績○、部局等の推薦○、経年数○ ・教育庁:勤務成績○、部局等の推薦○、経年数○、職員の意欲・能力等を考慮し、適材適所を基本とした登用を実施 ・警察:勤務成績○、昇任試験それ以外○、経年数○、本人の希望○、一般職員は所属の推薦が必要

(1)-5昇任・昇格試験の受験者数

平成28年4月1日～29年3月31日

	全受験者数(人)	女性受験者数(人)	女性受験率(%)
昇任試験	6,644	614	9.2
昇格試験	0	0	

(2)女性公務員の採用状況

平成28年4月1日～29年3月31日

	総数(人)	うち女性数(人)	女性比率(%)
全体	699	223	31.9
うち上級	374	78	20.9
うち一般行政職	229	64	27.9
うち上級	79	19	24.1
うち警察関係	476	92	19.3
うち上級	252	58	23.0

8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置

※複数の施設がある場合、2件目以降は、次のシート(調査票1(2))に記載してください。

名 称	千葉県男女共同参画センター		愛称・通称	
設置年月日	平成 18 年 8 月 1 日		施設形態	単独施設 <input type="radio"/> 複合施設 <input type="radio"/>
所在地等	郵便番号：263-9916 住所：千葉県千葉市稲毛区天台6-5-2 電話番号：043-252-8036 FAX番号：043-252-8037 ホームページ http://www.pref.chiba.lg.jp/kyousei/index.html			
管理・運営主体 ※1～2について、該当するものに○をつけ、記入してください。	1. 施設管理 <input type="radio"/> 直営(担当部局名：) 指定管理者(名称：) その他() 2. 事業運営 <input type="radio"/> 直営(担当部局名：) 指定管理者(名称：) その他()			
職 員 数	常勤 10 人、非常勤 2 人	予算額	平成29年度	34,258 千円
主な事業 〔男女共同参画・女性に関するもの〕	*実施しているものに○を付し、主な事項を記入してください。 <input type="radio"/> 1. 広報啓発(主な事項： センターフェスティバルの開催、情報誌の発行) <input type="radio"/> 2. 講座(主な事項： シンポジウム、各種団体との連携セミナーの開催) <input type="radio"/> 3. 相談事業(主な事項： 電話・面接相談、カウンセリング、法律・心の相談) <input type="radio"/> 4. 情報収集・提供(主な事項： 図書等関連資料の情報収集・提供、レファレンス・サービス) <input type="radio"/> 5. 苦情処理(主な事項： 苦情処理申出書の受付) <input type="radio"/> 6. 交流促進(主な事項： ネットワーク会議の開催、会議室の貸出) <input type="radio"/> 7. 企業・NPO法人との連携・働きかけ(主な事項：) <input type="radio"/> 8. 国際交流・海外派遣事業(主な事項：) <input type="radio"/> 9. 調査研究(主な事項：) <input type="radio"/> 10. その他(主な事項： 市町村支援(地域推進員事業など))			

9 男女共同参画・女性関係事業を推進するための基金・財団の設立(施設の管理運営の実施団体を含む。)

名 称		基金・基本財産額	千円
設置年月日	平成 年 月 日	出資者	

10 地方公共団体と民間団体(女性団体等)とのネットワーク

各種女性団体連絡協議会等の有無	<input type="radio"/> 有 名称等： <input type="radio"/> 無	加盟団体数	
地方公共団体からの助成・委託事業実施の有無	<input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	会 員 数	
活 動 内 容 ※実施しているものに○をつけてください。	1. 定例会議(情報交換会等)の開催 2. 機関誌の発行 3. 広報啓発パンフレット作成 <input type="radio"/> 4. その他〔内容： 県内の関係団体等との連携強化を図るため、講義やグループワークを行う。〕		

11 市町村との連携及び市町村への指導・助言状況(都道府県) ※該当するものに○をつけてください。

<input type="radio"/> 1. 担当者連絡会議の開催	}
<input type="radio"/> 2. 市町村職員研修会の開催	
<input type="radio"/> 3. 市町村アドバイザー養成講座等の開催	
<input type="radio"/> 4. 関係情報の収集提供	
<input type="radio"/> 5. 審議会等女性登用の働きかけ	
<input type="radio"/> 6. 補助金等の交付 名 称： 概 要：	
<input type="radio"/> 7. その他〔内容： 市町村男女共同参画促進及びDV対策支援等のアドバイザー派遣事業、男女共同参画推進及びDV防止用パネル貸出事業、女性人材リストの情報提供〕	

12 職員研修の実績状況 ※実施しているものに○をつけてください。

(1) 男女共同参画・女性問題に関する職員研修の実施

<input type="radio"/> 1. 職員向け男女共同参画・女性問題についての講演会、研修会等を実施
<input type="radio"/> 2. 一般職員研修に、男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れ
<input type="radio"/> 3. 国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修に職員を派遣
<input type="radio"/> 4. 男女共同参画の観点からの防災に関する研修の実施

(2) 女性職員の研修受講への配慮

<input type="radio"/> 1. 女性職員を対象とした能力開発や管理職登用のための研修を実施	}
<input type="radio"/> 2. 研修受講職員の男女比を配慮	
<input type="radio"/> 3. その他〔内容： ・出産休暇中及び育児休業中の職員の参加を可とする研修を実施している。(県警) ・女性職員のキャリア形成に関する研修に、男性幹部職員を出席させた。(県警) ・職員能力開発センターが行う研修への参加、周知を実施(教育庁)〕	

13 担当局(部)課(室)所管の男女共同参画・女性関係予算

事 項	28年度予算 (千円)	29年度予算 (千円)	備 考
関係予算総額(施設整備費を除く)	204,489	202,967	
上記関係予算が一般会計予算総額に占める割合	0.0119 %	0.0125 %	
男女共同参画・女性のための施設整備費	0	0	

14 公共調達における男女共同参画及びワーク・ライフ・バランス項目の設定状況 ※該当するものに○をつけてください。

項目の設定	国の取組に準じた設定
1 公共工事の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定	
2 物品の購入等の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定	
3 総合評価落札方式の一般競争入札を適用している場合における男女共同参画等の項目の設定	○
4 その他の公共調達における男女共同参画等項目の設定(○の場合は(1)~(5)の該当項目に回答(複数回答可)してください。)	
(1) 指名競争入札又は随意契約により物品調達を行う際に認証している企業からの優先調達	
(2) 清掃、設備保守業務等の競争参加資格審査における項目の設定	
(3) 指定管理者公募選定における評価項目の設定	
(4) プロポーザル方式における評価項目の設定	
(5) その他(内容:)	

↓ 上記1~4で「○」の場合は、下記の「具体的項目」で該当する項目欄に○をつけてください。

具体的項目	1 公共工事の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定	2 物品の購入等の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定	3 総合評価落札方式の一般競争入札を適用している場合における男女共同参画等の項目の設定	4 その他の公共調達における男女共同参画等の項目の設定
① 女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定、次世代育成支援対策推進法(以下「次世代法」という。)に基づく「くるみん」認定、「プラチナくるみん」認定又は青少年の雇用の促進等に関する法律(以下「若者雇用促進法」という。)に基づく「ユースエール」認定を取得				
② 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定(努力義務企業のみ対象)				
③ 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定(努力義務企業のみ対象)				
④ 地方公共団体が行う男女共同参画等に関する企業の認定・認証等を取得				
⑤ 役員に占める女性割合に関する項目				
⑥ 管理職に占める女性割合に関する項目				
⑦ 役員や管理職への女性の登用促進のための取組(ポジティブ・アクション、数値目標の設定等)				
⑧ 仕事と育児・介護を両立するための取組(法定以上の育児・介護休業制度等)				
⑨ ノー残業デーの設定など労働時間縮減に向けた取組				
⑩ 短時間正社員制度の導入				
⑪ 男性の育児・家事への参画促進に向けた取組				
⑫ ワーク・ライフ・バランス関連表彰の受賞、認証実績(①~④を除く)				
⑬ その他			○	

15 男女共同参画等を推進している企業の登録・認定・認証、表彰制度の状況

実施の有無	企業の登録・認定・認証制度	企業の表彰制度
1 女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定、次世代法に基づく「くるみん」認定、「プラチナくるみん」認定又は若者雇用促進法に基づく「ユースエール」認定を取得	○	○
2 女性活躍推進法又は次世代法に基づく一般事業主行動計画の策定(努力義務企業のみ対象)		○
3 役員に占める女性割合に関する項目		○
4 管理職に占める女性割合に関する項目		○
5 役員や管理職への女性の登用促進のための取組		○
6 その他「登用促進等」に関する項目		○
7 仕事と育児・介護を両立するための取組	○	○
8 ノー残業デーの設定など労働時間縮減に向けた取組	○	
9 短時間正社員制度の導入	○	○
10 男性の育児・家事への参画促進に向けた取組	○	○
11 ワーク・ライフ・バランス関連表彰の受賞、認証実績(1, 2を除く)	○	○
12 その他	○	○

- 「企業の登録・認定・認証制度」有りの場合、具体的名称: 社員いきいき! 元気な会社宣言企業登録制度(7、8、9、10、12)
 - 「企業の表彰制度」有りの場合、具体的名称: 千葉県男女共同参画推進事業所表彰(2、3、4、5、6、7、9、10、11、12)
- ※具体的名称の後に()を付し、当該()の中に該当する選定等の基準番号を記入してください[例→●●表彰(1)、△△表彰(8、10)など]

16 地域における女性活躍推進連携体制の構築状況

1 ある	○	→ 女性活躍推進法第23条の「協議会」に該当する場合、その具体的名称 千葉県男女共同参画推進連携会議 女性活躍推進特別部会
2 現在はないが、今後検討する		その他の場合、その具体的名称 千葉県男女共同参画推進連携会議

17 男女共同参画に関するデータ集(白書等)の作成状況

住民の状況や活動を男女別に明らかにすることを主たる目的とするデータ集(白書、データブック等)の公表	○ 有 無	名称 千葉県男女共同参画白書
公表周期	1 年 不定期	
公表主体 ※該当するものに○をつけてください。	○	1. 男女共同参画・女性問題に関する事務を総括的に所管する課(室) 2. 統計情報に関する事務を総括的に所管する課(室) 3. 男女共同参画・女性のための総合的な施設の指定管理者 4. その他)

18 平成29年度実施予定事業 ※該当する予定事業がない場合は、記入欄に記入しないでください。

名 称	事 業 内 容 等	参加予定者数	時 期
1. 広報啓発			
・千葉県男女共同参画地域推進員事業	知事が委嘱する地域推進委員と連携し、地域ごとの広報啓発活動を実施する。	1500	通年
・千葉県男女共同参画センターフェスティバル2017&ネットワーク会議	男女共同参画社会の実現を目指した県民意識啓発事業として、男女共同参画に関する基調講演や県内団体が企画する講座・グループワークなどを開催するとともに、意見交換会を行い男女共同参画の推進に関わる県内団体や県民間の連携強化を図る。	300	2017年8月6日
・DV相談カードの作成配置	DV相談窓口を掲載した名刺サイズのカードを作成し配置する。	7,500箇所	通年
・DV相談ステッカーの配置	DV相談窓口を掲載したステッカーを配置する。	2,000枚	通年
・DV啓発リーフレットの作成配布	DV防止のチラシを作成し市町村の協力を得て回覧板等を利用し配布する。	100,000枚	平成29年10月
・デートDV相談カードの作成配布	デートDVに関する正しい知識や相談窓口を掲載したカード(2つ折り。クレジットカードサイズ)を作成し、県内高等学校に在籍する第1学年生徒を対象に配布する。	60,000枚	平成30年3月
・DV防止街頭キャンペーン	県・警察・市・民間支援団体が協働してDVの防止を呼びかける。	大型商業施設	平成29年11月12日～25日の平成29年9月
・家庭における暴力防止啓発パンフレットの作成配布	家庭の中で起こるDVを子どもが目撃することは児童虐待にあたることから、家庭における暴力防止の理解促進とともに、保護者のDV被害の早期発見及び相談につなげられるように、保護者向けのDV防止啓発パンフレットを作成配布する。	120,000部	平成29年11月12日～25日の平成29年9月
・男女共同参画推進及びDV防止用パネル貸出事業	パネルを作成し、県内市町村へ貸出を行う。	県内市町村	通年
・市町村男女共同参画担当者研修	市町村における男女共同参画施策の推進に資するため、担当職員研修を行う。	80	年2回開催
・			
・			
・			
2. 表彰			
・男女共同参画推進事業所表彰	男女共同参画の推進に積極的に取り組む事業所を表彰する。		平成30年1日
・			
・			
3. 講座			
・DV・児童虐待相談新任職員研修(基本)	新たにDV・児童虐待相談を担当する市町村職員等に対し、基礎知識や相談対応等について研修を行う。	200	平成29年5月8日、5月15日
・DV・児童虐待相談新任職員研修(応用)	新たにDV・児童虐待相談を担当する市町村職員等に対し、基礎知識や相談対応等について研修を行う。	200	平成29年6月19日、7月3日
・DV・児童虐待相談担当者研修(経験者)	実務経験を有する職員を対象として実践的な研修を行う。	200	平成29年9月22日、9月25日
・DV職務担当者自立支援スキルアップ研修	市町村職員等DV被害者支援に当たる職員に対する、支援に必要な法律知識や就職支援ノウハウなど、DV被害者の自立支援につなげるための研修。	100	平成29年6月22日
・学校職員等に対するDV・子ども虐待対応研修	保育園、幼稚園、小中高等学校や養護学校等子どもに接する教職員等を対象に、DVの基礎的な知識の習得とDV家庭の子どもへの対応・支援のあり方について、児童虐待と併せて研修を行う。	100	平成29年8月1日、8月21日
・若者のためのDV予防セミナー	若者が自分自身の問題としてDVについて考え、将来にわたり「互いに尊重できるパートナーシップのあり方」を学ぶことを目的に、高等学校等を対象に外部講師による参加型セミナーを実施する。	40回	平成29年5月～
・男女共同参画関連講座	各種団体との連携セミナーや女性リーダー養成講座など、男女共同参画に関する講座を千葉県男女共同参画センターにおいて実施する。		通年
・DV職務担当者被害者支援スキルアップ研修	市町村職員等DV被害者支援に当たる職員に対し、具体的な困難事例への対応方法、被害者の心理状態に応じた支援方法等の専門知識習得を目的とした研修を行う。	100	平成29年7月31日
・DVによる子どもへの影響に関する研修	市町村職員等DV被害者支援に当たる職員に対し、DV家庭で育つ子どもの健やかな成長につながる支援を目的として、DVの目撃が子どもに与える影響等を医学的見地から学ぶ研修を行う。	100	平成30年2月2日
・男女共同参画シンポジウム	「女性の活躍推進」や「ワーク・ライフ・バランス」等、社会経済情勢の変化に対応したテーマを設定し、基調講演等を行う。	300	平成29年7月2日
・			
・			
・			
・			

4. 相談事業				
・ 女性のための相談事業	女性サポートセンター及び千葉県男女共同参画センターにおいて、女性が抱える様々な悩みや心配事の相談を受け付ける。			通年(女性サポートセンターにおいては、電話相談を24時間) 通年
・ DV相談事業	各健康福祉センター等県内15ヶ所の配偶者暴力相談支援センターにおいて、DVに関する相談を受け付ける。			通年
・ 男性のための総合相談事業	千葉県男女共同参画センターにおいて、男性が抱える様々な悩みや心配事を受け付ける。			通年(電話相談は毎週火・水の午後4時～01時)
・				
・				
5. 情報収集・提供				
・ 家庭等における暴力対策ネットワーク実務者連絡会議	家庭等における暴力対策として、関係各機関との情報提供及び交流による連携強化を図る。		40	平成30年1月
・ 県民向け情報誌の発行	県民への情報提供・広報啓発を図るため、情報誌を発行し、県内市町村、関係団体、公共施設等に配布する。	3万部		年2回(9月、3月)
・ 女性人材リスト情報提供	審議会等の委員候補となる女性人材情報を収集し、県・市町村の関係課に情報提供する。	庁内HPIに掲載		通年
・				
・				
6. 苦情処理				
・ 千葉県男女共同参画苦情処理制度	男女共同参画の観点から、県の施策等に関する苦情や男女共同参画の理念に反する人権侵害についての調査等を行う。			通年
・				
・				
7. 交流促進				
・ 千葉県男女共同参画センターフェスティバル2017&ネットワーク会議	男女共同参画社会の実現を目指した県民意識啓発事業として、男女共同参画に関する基調講演や県内団体が企画する講座・グループワークなどを開催するとともに、意見交換会を行い男女共同参画の推進に関わる県内団体や県民間の連携強化を図る。	(再掲)		8月6日
・				
・				
8. 企業・NPO法人との連携・働きかけ				
・ DV被害者支援活動団体連絡会議	構成員間の情報交換や、県からの情報提供を行う。	18団体		11月
・ 男女共同参画推進事業所表彰	男女共同参画の推進に積極的に取り組む事業所を表彰する。			平成30年1月
・				
・				
9. 国際交流・海外派遣事業				
・				
・				
10. 調査研究				
・				
・				
11. その他				
・ 市町村支援事業	千葉県男女共同参画地域推進員の活動支援、男女共同参画センター等連絡会議の開催			通年
・ 千葉県男女共同参画白書の作成	千葉県における状況を周知し、第4次千葉県男女共同参画計画の進捗状況を管理するため、事業の実施状況を調査し作成。			年1回発行
・ 千葉県男女共同参画推進連携会議	産業・地域・教育の3分野及び女性活躍推進特別部会の県内団体間の連携を図るため、情報交換会や研修会等を行う。	70団体		通年
・ 市町村男女共同参画促進及びDV対策支援のアドバイザー派遣事業	男女共同参画計画及びDV対策市町村基本計画策定等のため市町村が実施する事業に対し、アドバイザーを派遣する。	6市町村		通年
・ DV被害者生活再建支援事業	DV被害者が一時保護所入所中の転宅先の下見、退所後の裁判所や役所・病院等へ行く際の同行、退所日の転宅先までの同行及び転宅先での生活環境整備の支援などを民間団体に委託して行う。			通年
・ 身元保証人確保対策事業	被害者が生活再建する際、身元保証人が得られないためにアパート等の転宅や就職に影響が出ないよう、厚生労働省の身元保証人確保対策事業の制度を活用し、施設長が保証人になる事業を実施する。			通年
・ DV被害者自立サポート事業	DV被害者を対象に自立に向けた法律や就労など実践的内容の講座開催による情報提供等を行う。			平成29年9月～平成29年12月
・ 相談業務支援スーパービジョン	相談業務に従事する行政機関の相談員等との連携を図り、相談員等の資質向上のため、外部の専門家から相談事例の対応方法等について助言・指導を受けるスーパービジョンを開催する。			平成29年5月～平成30年2月(年9回)
・				
・				

19 都道府県議会の議員の両立支援体制に関する調査

※該当する時点の番号に○をつけてください。

	1:平成29年4月1日	その他: 平成 年 月 日
議 会 名	千葉県議会	
問1. 議員の出産を欠席事由として明記した規定(産休を含む)がありますか。1～3のいずれか一つを選択してください。	1.欠席事由として明記した規定がある。 2.欠席事由として明記した規定はないが、運用上出産に伴う欠席を正当な欠席事由と認めている。 3. その他(欠席の例がない, 不明等)	1
問2. 問1. で、1を選択した場合にお伺いします。「欠席事由として明記した規定」とは、どのような規定ですか。1～3のうちいずれか一つを選択してください。 ※標準会議規則については下記を参照してください	1.標準都道府県議会会議規則と同様。 2.標準市議会会議規則又は、標準町村議会会議規則と同様。 3.その他	1
【参考】 標準都道府県議会会議規則 第二条 議員は、公務、疾病、出産その他の事故のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 標準市議会会議規則 第二条 ② 議員は、出産のため出席できないときは、日数を定めて、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。 標準町村議会会議規則 第二条 2 議員が出産のため出席できないときは、日数を定めて、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。		
問3. 議会の欠席事由として、議員の仕事と生活の両立の観点からの事由(例:配偶者の出産、育児、介護等)を明記した規定はありますか。以下の事由について1～3のいずれか一つを選択してください。		
	1 明記した規定があり、正当な欠席事由として認めている。 2 明記した規定はないが、運用上で正当な欠席事由と認めている。 3 その他	
配偶者の出産		3
育児		3
家族の看護		3
家族の介護		3
疾病		1
その他 (具体的に事由を記載してください)		3
問4. 問3で1(明記した規定あり)を選択した場合にお伺いします。当該規定(規則、条例等)の該当部分の規定を記入(または別添)してください。 ↓ ※ 条 項 号まで記入してください。		
規 則 名	千葉県議会会議規則 第二条	
該当部分の条文(本文)を記入(または別添)してください。		
第二条 議員は、公務、疾病、出産その他の事故のため会議に出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。		

都道府県名 12 千葉県

以下のデータの調査時点をお答えください。(該当する時点に○をつけ、その他の場合は調査年月日も記入してください。)

平成29年4月1日現在

平成29年5月1日現在

その他：平成 年 月 日現在

1 都道府県における首長等の状況 ※在任期間(任期)は予定を記入してください。

知事 ※該当する方に○をつけてください	女性 <input type="radio"/> 男性 <input type="radio"/> 任期:平成 29 年 3 月 26 日 ~ 平成 33 年 4 月 4 日
副知事	2 人 (女性 0 人、男性 2 人)

2 法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等の委員数等

*平成29年4月1日現在で設置義務のある審議会等のうち、29年3月に内閣府が把握したものを掲載しています。
変更・廃止等がある場合は、該当する審議会等の備考欄にその旨記入してください。また、新たに追加された審議会等がある場合には、48以下の空白行に記入してください。

審議会等名 (現在設置していないもの、審議会委員の任命を行っていないものには番号の前の欄に×を記入してください)	委員総数 (人)	うち女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備考
1 都道府県防災会議(会長を含む)	61	9	14.8	
都道府県防災会議(委員のみ)	60	9	15.0	
内 1号 当該都道府県の区域の全部又は一部を管轄する指定地方行政機関の長又はその指名する職員	14	0	0.0	
2号 当該都道府県を警備区域とする陸上自衛隊の方面總監又はその指名する部隊若しくは機関の長	1	0	0.0	
3号 当該都道府県の教育委員会の教育長	1	0	0.0	
4号 警視總監又は当該都道府県の道府県警察本部長	1	0	0.0	
5号 当該都道府県の知事がその部内の職員のうちから指名する者	14	1	7.1	
6号 当該都道府県の区域内の市町村の市町村長及び消防機関の長のうちから当該都道府県の知事が任命する者	4	0	0.0	
7号 当該都道府県の地域において業務を行う指定公共機関又は指定地方公共機関の役員又は職員のうちから当該都道府県の知事が任命する者	18	2	11.1	
8号 自主防災組織を構成する者又は学識経験のある者のうち当該都道府県の知事が任命する者	7	6	85.7	
2 国土利用計画地方審議会	18	5	27.8	
3 土地利用審査会	5	2	40.0	
4 都道府県交通安全対策会議	22	1	4.5	
× 5 自然環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関(旧 自然環境保全審議会) ※6の審議会と統合している場合は6に人数を記入。当欄は空欄とし、備考欄に「6と統合」と記入する。				6と統合
6 環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関(旧 環境審議会)	40	8	20.0	
7 精神医療審査会	20	7	35.0	
8 都道府県生活衛生適正化審議会	3	0	0.0	
9 都道府県医療審議会	29	8	27.6	
10 准看護師試験委員会	10	6	60.0	
× 11 麻薬中毒審査会				
12 地方社会福祉審議会	44	10	22.7	
13 障害者に関する審議会その他の合議制の機関	22	7	31.8	
14 国民健康保険審査会	9	4	44.4	
× 15 都道府県農業共済保険審査会				期限切れ
16 都道府県森林審議会	13	5	38.5	
17 都道府県建設工事紛争審査会	14	5	35.7	
18 建築審査会	7	3	42.9	
19 都道府県建築士審査会	5	2	40.0	
20 都道府県都市計画審議会	28	3	10.7	
21 開発審査会	7	3	42.9	
22 私立学校審議会	10	3	30.0	
23 石油コンビナート等防災本部	46	1	2.2	
24 公害健康被害認定審査会	13	5	38.5	
× 25 窒素酸化物総量削減計画又は粒子状物質総量削減計画に定められるべき事項について調査審議する協議会(旧 総量削減計画策定協議会)				期限切れ
× 26 都道府県児童福祉審議会				設置していない
27 地方港湾審議会	25	4	16.0	
28 土地区画整理審議会	68	3	4.4	
29 教科用図書選定審議会				設置していない
30 介護保険審査会	26	9	34.6	
31 都道府県固定資産評価審議会	9	5	55.6	
32 感染症の診査に関する協議会	19	5	26.3	
33 警察署協議会	373	145	38.9	
34 土地収用事業認定審議会				期限切れ
35 住民基本台帳法 本人確認情報の保護に関する審議会	7	4	57.1	
36 国民保護協議会	58	4	6.9	
× 37 地方独立行政法人評価委員会				設置していない
× 38 市街地再開発審査会				設置していない
× 39 都道府県職員委員会				期限切れ
× 40 自然再生協議会				設置していない
41 審議会その他の合議制の機関(※公益認定等)	5	2	40.0	
42 後期高齢者医療審査会	9	3	33.3	
43 留置施設視察委員会	8	3	37.5	
44 傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準の協議並びに実施基準に基づく傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に係る連絡調整を行うための協議会	22	0	0.0	
45 指定難病審査会	17	1	5.9	
46 小児慢性特定疾病審査会	4	0	0.0	
47 行政不服審査会	6	3	50.0	
48 国民健康保険運営協議会	14	4	28.6	
49				
50				
51				
合計	1,096	292	26.6	
女性委員0の審議会数	3			

3 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等の委員数

	委員会等名	委員総数 (人)	うち女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備考
1	教育委員会	5	1	20.0	
2	選挙管理委員会	4	1	25.0	
3	人事委員会	3	0	0.0	
4	監査委員	4	0	0.0	
5	公安委員会	5	1	20.0	
6	都道府県労働委員会	15	3	20.0	
7	収用委員会	7	0	0.0	
8	海区漁業調整委員会	15	1	6.7	
9	内水面漁場管理委員会	10	0	0.0	
	合 計	68	7	10.3	
	女性委員0の委員会数	4			